

平成 17 年 6 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 8 月 10 日

株式会社エリアクエスト

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 8912

本社所在地都道府県 東京都

(<http://www.area-quest.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清原 雅人
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 伊藤真奈美 TEL (03)5908-3303
 決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 10 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 9 月 28 日 単元株制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成 17 年 9 月 29 日

1. 17 年 6 月の業績 (平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月期	1,284	(63.3)	659	(109.8)	651	(102.3)
16 年 6 月期	786	(59.1)	314	(94.8)	322	(112.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利 益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 6 月期	523	(179.1)	2,508 96	2,409 39	32.2	28.1	50.7
16 年 6 月期	187	(144.3)	1,878 08	1,771 57	14.2	18.5	41.0

(注) 期中平均株式数 17 年 6 月期 208,540 株 16 年 6 月期 99,826 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 6 月期	250 00	0 00	250 00	54	10.0	2.9
16 年 6 月期	500 00	0 00	500 00	49	26.6	3.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月期	2,630	1,805	68.6	8,538 55
16 年 6 月期	2,002	1,446	72.2	14,474 76

(注) 期末発行済株式数 17 年 6 月期 216,300 株 16 年 6 月期 99,900 株

期末自己株式数 17 年 6 月期 4,830 株 16 年 6 月期 - 株

2. 18 年 6 月期の業績予想 (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	396 百万円	113 百万円	58 百万円	0 円 00 銭	- -	- -
通期	693 百万円	69 百万円	28 百万円	-	250 円 00 銭	250 円 00 銭

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 135 円 06 銭

連結子会社 (6 月決算) からの配当収入による売上及び営業投資有価証券の売却による売上が中間期までに計上されることが見込まれるため、通期の経常利益及び当期純利益が中間期の経常利益及び当期純利益を下回る予定であります。

(注) なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

貸借対照表

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		対前期増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	333,322		363,704		30,381
2. 売掛金	-		43,077		43,077
3. 営業投資有価証券	93,280		70,957		22,323
4. 匿名組合出資金	-		360,000		360,000
5. 前渡金	4,791		-		4,791
6. 前払費用	6,067		30,402		24,335
7. 繰延税金資産	4,160		28,303		24,143
8. 短期貸付金	30,000		-		30,000
9. 未収入金	61,875		226,907		165,032
10. その他	344		1,234		890
貸倒引当金	146		-		146
流動資産合計	533,696	26.7	1,124,586	42.8	590,890
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	133,740		216,029		
減価償却累計額	12,391	121,349	38,751	177,278	55,929
(2) 器具及び備品	144,786		221,691		
減価償却累計額	55,349	89,436	99,268	122,422	32,986
(3) 車両運搬具	18,340		25,210		
減価償却累計額	5,924	12,416	13,182	12,027	388
(4) 土地	-		13,913		13,913
(5) 建設仮勘定	15,750		-		15,750
有形固定資産合計	238,952	11.9	325,642	12.4	86,690
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	99,817		187,678		87,861
(2) 電話加入権	1,129		1,129		-
無形固定資産合計	100,946	5.1	188,808	7.1	87,861
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	491,190		239,234		251,955
(2) 関係会社株式	370,500		430,500		60,000
(3) 長期貸付金	55,000		-		55,000
(4) 出資金	7,879		-		7,879
(5) 会員権	-		55,989		55,989
(5) 差入保証金	177,428		208,704		31,276
(6) 保険積立金	26,068		49,413		23,345
(7) 長期前払費用	579		3,037		2,458
(8) 繰延税金資産	-		4,962		4,962
投資その他の資産計	1,128,645	56.3	991,842	37.7	136,803
固定資産合計	1,468,544	73.3	1,506,292	57.2	37,747
資産合計	2,002,240	100.0	2,630,879	100.0	628,638

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		対前期増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	30,000		132,000		102,000
2. 1年内返済予定長期借入金	166,160		163,240		2,920
3. 未払金	52,356		76,901		24,544
4. 未払法人税等	29,000		254,000		225,000
5. 預り金	4,439		4,642		202
6. その他	1,559		147		1,411
流動負債合計	283,515	14.2	630,931	24.0	347,415
固定負債					
1. 長期借入金	217,540		194,300		23,240
2. 繰延税金負債	55,156		-		55,156
固定負債合計	272,696	13.6	194,300	7.4	78,396
負債合計	556,211	27.8	825,231	31.4	269,019
(資本の部)					
資本金	837,100	41.8	910,850	34.6	73,750
資本剰余金					
1. 資本準備金	264,296		338,726		74,430
資本剰余金合計	264,296	13.2	338,726	12.9	74,430
利益剰余金					
1. 当期末処分利益	259,355		732,623		473,268
利益剰余金合計	259,355	12.9	732,623	27.9	473,268
その他有価証券評価差額金	85,276	4.3	1,331	0.1	86,608
自己株式	-		175,220	6.7	175,220
資本合計	1,446,029	72.2	1,805,647	68.6	359,618
負債及び資本合計	2,002,240	100.0	2,630,879	100.0	628,638

損益計算書

(単位:千円)

区分	前事業年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日		%	当事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日		%	対前期増減 金額
	金額	金額		金額	金額		
売上高	1	786,482	100.0	1,284,841	100.0	498,358	
売上原価		101,414	12.9	77,547	6.0	23,866	
売上総利益		685,068	87.1	1,207,293	94.0	522,224	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		75,225		69,300			
2. 給与手当		34,703		47,619			
3. 法定福利費		7,203		16,865			
4. 求人費		21,562		27,858			
5. 減価償却費		57,980		118,361			
6. 地代家賃		18,559		37,037			
7. 通信費		11,169		16,856			
8. 旅費交通費		9,458		12,072			
9. 顧問料		28,972		23,829			
10. 支払手数料		34,191		52,864			
11. 業務委託費		13,327		15,429			
12. その他		58,146		109,242			
営業利益		370,500	47.1	547,339	42.6	176,838	
営業外収益		314,568	40.0	659,953	51.4	345,385	
1. 受取利息	1	5,854		656			
2. 有価証券利息		1,000		-			
3. 受取配当金		4,168		234			
4. その他		1,571	1.6	1,668	0.2	10,035	
営業外費用		12,594		2,558			
1. 支払利息		5,036		9,338			
2. 自己株式買付手数料		-	0.6	1,608	0.9	5,911	
経常利益		5,036	0.6	10,947	0.9	5,911	
特別利益		322,125	41.0	651,565	50.7	329,439	
1. 投資有価証券売却益		50		145,441			
2. 貸倒引当金戻入益		76	0.0	146	11.3	145,461	
特別損失		126		145,587			
1. 固定資産除却損	2	33,579		8,175			
2. 投資有価証券売却損		-		5,115			
3. 事務所移転費用		39,167		-			
4. 投資事業組合運用損		826	9.4	-	1.0	60,282	
税引前当期純利益		73,573	9.4	13,291	1.0	60,282	
法人税、住民税及び事業税		248,678	31.6	783,861	61.0	535,182	
法人税等調整額		58,844		285,460			
当期純利益		61,195	7.8	260,642	20.3	199,447	
前期繰越利益		187,482	23.8	523,218	40.7	335,735	
当期末処分利益		71,872	9.1	209,405	16.3	137,532	
		259,355	32.9	732,623	57.0	473,268	

利益処分案

(単位：千円)

区分	前事業年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日		当事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日		対前期増減 金額
	金額		金額		
当期末処分利益 利益処分額		259,355		732,623	473,268
1. 配当金	49,950	49,950	54,075	54,075	4,125
次期繰越利益		209,405		678,548	469,143

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	当事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	当事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分法相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成16年6月30日	当事業年度 平成17年6月30日								
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">57,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 176,560株 発行済株式の総数 普通株式 99,900株</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は85,276千円であります。</p>	短期貸付金	20,000千円	未収入金	57,613千円	長期貸付金	55,000千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">224,312千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 864,800株 発行済株式の総数 普通株式 216,300株</p> <p>3. 自己株式の保有数 普通株式 4,830株</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	未収入金	224,312千円
短期貸付金	20,000千円								
未収入金	57,613千円								
長期貸付金	55,000千円								
未収入金	224,312千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	当事業年度 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日														
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">582,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,564千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,579千円</td> </tr> </table>	売上高	582,000千円	受取利息	5,564千円	建物	33,579千円	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">796,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> </table>	売上高	796,990千円	受取利息	501千円	建物	7,981千円	器具及び備品	193千円
売上高	582,000千円														
受取利息	5,564千円														
建物	33,579千円														
売上高	796,990千円														
受取利息	501千円														
建物	7,981千円														
器具及び備品	193千円														

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度																	
	自	平成15年7月1日	自	平成16年7月1日																
	至	平成16年6月30日	至	平成17年6月30日																
1株当たり純資産額		14,474円76銭		8,538円55銭																
1株当たり当期純利益		1,878円08銭		2,508円96銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		1,771円57銭		2,409円39銭																
	<p>当社は、平成15年8月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>11,967円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>822円92銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>753円46銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	11,967円65銭	1株当たり当期純利益	822円92銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	753円46銭	<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>7,237円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>939円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>885円78銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	7,237円38銭	1株当たり当期純利益	939円04銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	885円78銭
前事業年度																				
1株当たり純資産額	11,967円65銭																			
1株当たり当期純利益	822円92銭																			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	753円46銭																			
前事業年度																				
1株当たり純資産額	7,237円38銭																			
1株当たり当期純利益	939円04銭																			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	885円78銭																			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成15年7月1日	自	平成16年7月1日
	至	平成16年6月30日	至	平成17年6月30日
当期純利益(千円)		187,482		523,218
普通株主に帰属しない金額(千円)		-		-
普通株式に係る当期純利益(千円)		187,482		523,218
期中平均株式数(千株)		99		208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)				
新株引受権		3		5
新株予約権		3		3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の異動

役員の異動については公表が可能になり次第、開示させていただきます。なお、追加開示は平成 16 年 9 月 7 日を予定しております。